

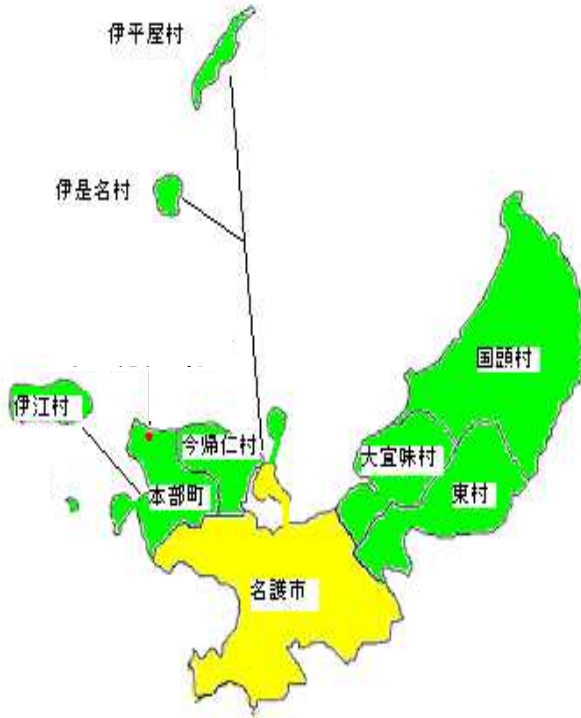
IV 生活保護班

1 生活保護

- (1) 管内地区別の保護の状況
- (2) 管内生活保護の概況
- (3) 管内保護の動向
- (4) 生活保護の開始及び廃止の状況
- (5) 生活保護の労働類型別状況

1 生活保護

(1) 地区別の保護の状況（平成27年3月現在）



北部福祉保健所管内	
管内面積	493.80 km ²
管内世帯数	18,919 世帯
管内人口	40,799 人
被保護世帯数	627 世帯
被保護人員	791 人
保護率	19.39 ‰

地区名	国頭村
地区人口	5,004 人
被保護世帯数	94 世帯
被保護人員	132 人
保護率	26.38 ‰
平均所要時間	1時間30分

地区名	大宜味村
地区人口	3,232 人
被保護世帯数	51 世帯
被保護人員	64 人
保護率	19.80 ‰
平均所要時間	30分

地区名	東村
地区人口	1,877 人
被保護世帯数	29 世帯
被保護人員	39 人
保護率	20.78 ‰
平均所要時間	1時間15分

地区名	今帰仁村
地区人口	9,591 人
被保護世帯数	141 世帯
被保護人員	160 人
保護率	16.68 ‰
平均所要時間	30分

地区名	本部町
地区人口	13,576 人
被保護世帯数	228 世帯
被保護人員	289 人
保護率	21.29 ‰
平均所要時間	35分

地区名	伊江村
地区人口	4,696 人
被保護世帯数	52 世帯
被保護人員	70 人
保護率	14.91 ‰
平均所要時間	55分

地区名	伊是名村
地区人口	1,457 人
被保護世帯数	18 世帯
被保護人員	22 人
保護率	15.10 ‰
平均所要時間	1時間40分

地区名	伊平屋村
地区人口	1,277 人
被保護世帯数	14 世帯
被保護人員	15 人
保護率	11.75 ‰
平均所要時間	2時間10分

救護施設(再掲)	
いしみね救護園	3 人
よみたん救護園	8 人
計	11 人

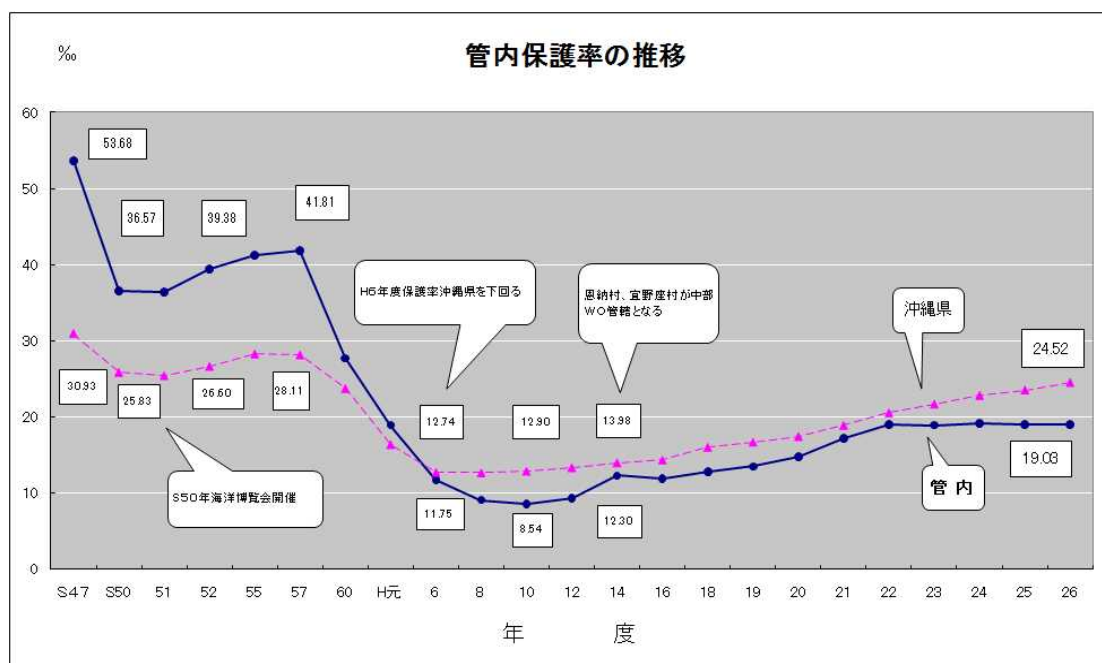
(2) 管内生活保護の概況

ア 最近の保護動向

管内の保護率の推移をみると、復帰直後の昭和47年度には53.68‰（県平均30.93‰）と高い保護率であった。その後、昭和50年の海洋博覧会前後には36‰台で推移するも、海洋博覧会後の不況で県経済がマイナス成長となった昭和51年以降、開催地となった管内はその影響をダイレクトに受けたことなどにより、昭和52年度以降は保護率も上昇に転じ、昭和57年度までは概ね40‰台で推移した。

その後、県経済の安定等により平成9年度までは一環して減少傾向で推移するものの、平成10年度以降再び保護率は上昇傾向に転じ、リーマンショックが起きた平成20年秋以降、さらに上昇傾向に転じた。景気変動による保護率の急増とリーマンショック以前から続く高齢化や管内の産業基盤の脆弱さも影響したことにより、平成26年度の管内被保護人員782人、被保護世帯数624世帯、保護率19.03‰となっている。

（保護率：人口1,000人に対する被保護人員の割合。保護率19‰（パーミル）とは、人口1,000人に対して被保護人員が19人であるということである。）



平成26年度の被保護世帯の状況を世帯類型別にみると、高齢者世帯が全体の49.4%を占めており、次いで障害者世帯の19.8%、傷病者世帯の16.4%、その他世帯の11.9%と続いている。

また、被保護世帯の約81.3%が単身世帯となっている。さらに労働類型別にみると、非稼働世帯が約91.5%であり、就労している世帯が少ない。

イ 管内保護の特徴（平成26年度）

- (ア) 保護開始を要因別にみると、世帯主及び世帯員の傷病を理由に開始となったケースが最も多く84件中38件であり全体の45.2%を占め、次いで貯金等の減少・喪失、仕送りの減少・喪失によるものとなっている。
- (イ) 開始に至らなかったケースを要因別にみると、“申請却下”が20件（資産・預貯金等の活用により生計維持可能、収入が最低生活費を上回る、稼働能力不活用、調査拒否・調査不能等）、“申請取り下げ”が19件（預貯金等資産の活用、扶養義務者からの援助、稼働能力の活用等）となっている。
- (ウ) 保護廃止となったケースを要因別にみると、死亡・転出による廃止が全体の50.7%を占めており、傷病の治癒による廃止はゼロとなっている。
- (エ) 管内は産業基盤が脆弱で、また働く場所も名護市内を中心とした市街地に多くが集中しており、就労先の確保が難しい（有効求人倍率年平均 沖縄県0.79 全国1.11）。
- (オ) 被保護世帯における高齢者世帯（世帯主が65歳以上）の割合が49.3%を占めている。
- (カ) 管内は、地域・血縁関係での結びつきが強く、他地域で何らかの理由により生活維持が困難となった場合に出身地域へ戻り、生活保護の申請・受給となるケースが多くみられる。

管内は人口の減少傾向に加え高齢化の進行が著しい状況となっている。さらには有効求人倍率にみられるように、雇用の面でも非常に不安定な状況にある。

以上のことから、今後とも被保護世帯の増加傾向は続くものと予想される。

（＊ 有効求人倍率は「平成26年度労働市場年報－厚生労働省－」参照。）

(3) 管内保護の動向

ア 管内保護の動向

平成26年度の年平均の被保護世帯数は624世帯で、前年度に比べ1.6%増加した。世帯類型別に見ると前年度に比べ「高齢者世帯」が増加し、「障害者世帯」が減少している。

	管内人口	被保護世帯数	被保護人員	保護率 (%)	世帯類型別被保護世帯数 () 内は構成比								医療扶助人員		医療扶助率 (%)		
					高齢者世帯			障害者世帯		傷病世帯		その他世帯		入院		入院外	
					単身	2人以上	母子世帯	単身	2人以上	単身	2人以上	単身	2人以上				
年度別推移	22年度	42,097	574	798	18.97	(42.5)		(4.0)	(17.8)		(19.4)		(16.3)		80	602	85.30
	23年度	41,775	592	790	18.91	(42.2)		(3.1)	(20.2)		(18.0)		(16.7)		70	426	62.73
						224	23	18	103	15	88	18	39	59			
	24年度	41,654	618	798	19.16	(44.5)		(2.8)	(19.8)		(18.5)		(14.4)		62	434	62.17
						249	23	17	105	16	97	16	37	51			
	25年度	41,303	614	783	18.96	(47.0)		(2.2)	(20.0)		(18.5)		(12.3)		57	436	62.95
261						21	13	102	18	88	23	31	43				
26年度	41,075	624	782	19.03	(49.3)		(2.3)	(18.7)		(18.2)		(11.7)		56	438	63.12	
					274	22	14	97	15	87	22	30	40				

※世帯類型別被保護世帯数は停止世帯を含まない

イ 管内町村別の保護動向

表1 平成26年度 管内町村別・各扶助別・被保護世帯数及び被保護人員

町村名	人口(人)	被保護世帯	被保護人員	保護率(%)	生活扶助世帯	生活扶助人員	住宅扶助世帯	住宅扶助人員	教育扶助世帯	教育扶助人員	介護扶助世帯	介護扶助人員	医療扶助世帯	医療扶助人員	入院世帯	入院人員	外来世帯	外来人員	医療扶助率(%)	介護扶助率(%)
名護市	61,996	1,060	1,493	24.08	951	1,354	804	1,134	63	107	229	236	873	1,058	89	89	784	969	70.86	15.81
管内	41,075	624	782	19.03	530	677	253	325	18	31	101	103	437	494	56	56	381	438	63.17	13.17
国頭村	5,055	88	118	23.42	66	92	22	28	3	6	9	10	63	74	6	6	57	68	62.71	8.47
大宜味村	3,279	51	65	19.69	47	60	16	24	1	4	8	8	39	44	2	2	37	42	67.69	12.31
東村	1,880	30	42	22.21	29	39	19	24	1	4	5	5	20	25	2	2	18	23	59.52	11.90
今帰仁村	9,603	138	161	16.71	118	140	50	55	2	2	38	38	92	102	10	10	82	92	63.35	23.60
本部町	13,652	231	189	21.17	193	246	121	161	9	14	28	28	164	182	27	28	137	154	96.30	14.81
伊江村	4,734	52	70	14.66	48	68	19	26	1	1	11	12	39	46	5	5	34	41	65.71	17.14
伊平屋村	1,314	14	14	10.84	13	14	5	5	0	0	0	0	8	8	1	1	7	8	57.14	0
伊是名村	1,557	20	24	15.20	16	17	2	2	0	0	2	2	13	13	3	3	10	10	54.17	8.33

※上記データは年平均計である

(平成26年度生活保護統計速報(月次)の総括表:沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課発行)

表2 人口、被保護世帯、被保護人員、保護率の年次推移

		全国※1	沖縄県	名護市	管内	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
22年度	人口	127,380,000	1,414,196	60,448	42,087	5,366	3,358	1,943	9,568	13,911	4,945	1,370	1,636
	被保護世帯数	1,417,820	19,982	733	574	58	33	28	112	240	58	19	27
	被保護人員	1,964,208	29,028	1084	798	92	50	37	134	343	88	25	29
	保護率(%)	15.4	20.53	17.93	18.97	17.10	14.97	19.26	14.05	24.66	17.76	17.88	17.82
23年度	人口	127,751,000	1,422,976	60,807	41,775	5,318	3,380	1,970	9,519	13,818	4,856	1,330	1,586
	被保護世帯数	1,502,320	21,550	830	592	59	40	26	123	246	56	15	27
	被保護人員	2,071,924	30,844	1200	790	92	61	37	147	323	83	19	29
	保護率(%)	16.2	21.68	19.73	18.91	17.38	18.07	18.53	15.4	23.39	17.06	14.1	18.03
24年度	人口	127,515,000	1,432,523	61,366	41,654	5,235	3,378	1,940	9,582	13,806	4,822	1,315	1,575
	被保護世帯数	1,564,301	23,170	922	618	74	46	26	128	244	58	14	28
	被保護人員	2,142,580	32,696	1,318	798	106	63	36	151	313	82	15	32
	保護率(%)	16.8	22.82	21.48	19.16	20.20	18.70	18.77	15.72	22.68	17.04	11.34	20.21
25年度	人口	127,298,000	1,444,879	61,768	41,303	5,148	3,316	1,900	9,577	13,725	4,758	1,318	1,562
	被保護世帯数	1,594,729	23,170	1,000	614	79	51	25	132	238	53	14	24
	被保護人員	2,164,338	32,696	1,435	783	107	65	36	158	302	72	14	28
	保護率(%)	17.0	22.82	23.23	18.96	20.85	19.65	19.12	16.51	22.03	15.03	10.69	18.14
26年度	人口	127,090,000	1,421,000	61,996	41,075	5,055	3,279	1,880	9,603	13,652	4,734	1,314	1,557
	被保護世帯数	1,615,240	25,552	1,060	624	88	51	30	138	231	52	14	20
	被保護人員	2,168,393	34,845	1,493	782	118	65	42	161	289	69	14	24
	保護率(%)	17.1	24.52	24.08	19.03	23.42	19.69	22.21	16.71	21.17	14.66	10.84	15.20

※1 全国は当該年の10月1日現在の数値(生活保護速報:厚生労働省社会・援護局保護課発行)

※2 平成26年度生活保護統計速報(月次)の総括表:沖縄県こども生活福祉部福祉政策課発行

※3 管内(名護市を除く8町村)の年平均計。

ウ 年度別・類型別・現保護世帯数

年度別	類型別 現保護 世帯数	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%	世帯数	率%
22	572	243	42.5	23	4.0	102	17.8	111	19.4	93	16.3
23	588	248	42.2	18	3.1	119	20.2	106	18.0	98	16.7
24	612	273	44.6	17	2.8	122	19.9	113	18.5	88	14.4
25	601	283	47.1	13	2.2	120	20.0	111	18.5	74	12.3
26	601	296	49.3	14	2.3	112	18.7	109	18.2	70	11.7

※ 管内(名護市を除く8町村)の年平均計

※ 類型別世帯数は停止世帯を含まない

(4) 生活保護の開始及び廃止の状況

ア 管内生活保護開始及び廃止原因別の状況（年度別）

平成26年度における保護開始を原因別にみると、「世帯主の傷病」が最も多く44%を占めている。廃止原因については、「死亡」が33.8%、「その他」が29.6%、「転出」が16.9%の順になっている。

表3 保護の開始・廃止の状況の内訳

年度	開始理由別													「その他」の内訳	
	合計	傷病によるもの		働いていた者の死亡	働いていた者の離別	定年・失業	高齢によるもの	事業不振・倒産	要介護状態	社会保険給付金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	貯金等の減少・喪失	転入	その他	
		世帯主の傷病	世帯員の傷病												
22	98	52	5		1	2	14	2		1	3	6	3	9	葬祭扶助単給 勤労収入の減少 ホームレスの保護 ※転入は他管内で保護を受けていたもの
23	86	40	4			1	3	2	2		5	19	5	5	
24	70	29	5	1			8		2		2	10	3	10	
25	68	30	3				9		1	4	6	5	2	8	
26	84	37	1			1	6			1	10	22	2	4	

年度	保護の廃止理由別													「その他」の内訳	
	合計	傷病治癒		働きによる収入の増加・取得	働き手の転入	死亡	失踪	社会保障給付金の増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取り	施設入所	医療費の他法負担	転出	その他	
		世帯主	世帯員												
22	80			8	1	27		5	6	2	2		13	16	保護辞退 葬祭扶助単給 手持ち金の累積 生命保険の解約 境界層該当証明 指導指示違反 世帯員の減により生計維持可能 ※転出は他管内でも保護を受けるもの
23	52			2		23		1	2	3			12	9	
24	63			5		25		5	3	1			11	13	
25	70			7	1	25		5	2	2	1		11	16	
26	71			4	1	24		4	1		2	2	12	21	

イ 平成26年度の新規申請受理・開始・廃止・取り下げ・却下の月別の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
申請件数	3	10	14	11	7	16	14	6	9	10	9	12	121
取り下げ件数	0	2	1	1	1	2	1	2	0	3	2	4	19
却下件数	2	0	2	5	2	3	3	0	0	1	0	2	20
開始世帯	7	5	5	11	5	7	11	9	5	7	7	5	84
廃止世帯	7	6	5	2	4	6	11	3	9	4	9	5	71

(5) 生活保護世帯の労働類型別状況（平成27年3月現在）

表4 現保護世帯の類型別稼働・非稼働の状況

		単身者世帯					二人以上の世帯						計	割合
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	(再掲)医療扶助単給		
世帯主が働いている世帯	常用労働者	2	2	0	1	1	0	2	0	0	6	1	13	2.1%
	日雇労働者	2	2	3	2	0	0	0	0	0	1	0	10	1.6%
	内職者	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.3%
	その他の就業者	2	3	1	2	0	0	2	1	0	6	0	17	2.7%
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯		*	*	*	*	*	1	0	2	3	5	0	11	1.8%
働いているの者のいない世帯		276	98	78	26	40	23	12	14	17	25	1	569	91.5%
計		283	106	82	31	41	24	16	17	20	43	2	622	100%

※類型別世帯数は停止世帯を含まない。

